

インド視察

2024.12.22~12.28

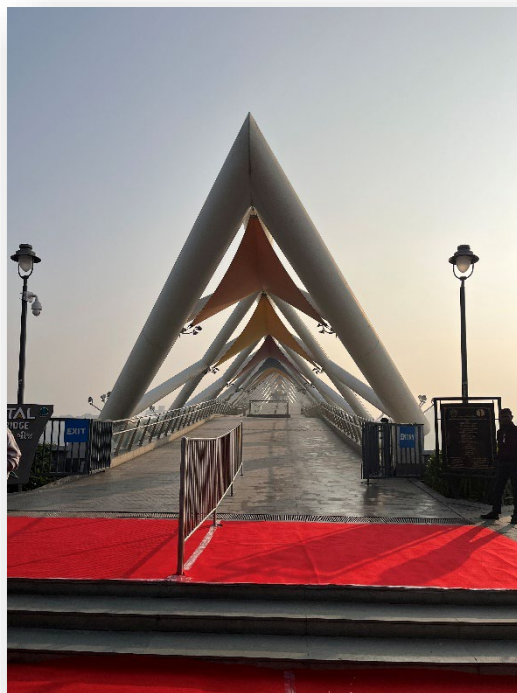


浜松市議会自由民主党浜松

自由民主党浜松

インド視察報告書 目次

1. 視察行程表
2. はじめに
3. 書 簡・覚 書
8. 視察報告書
34. おわりに



視察団名簿

副会長 松本 康夫

柳川 樹一郎

渥美 誠

小野田 康弘

鈴木 裕之



視察行程

日付 曜日	渡航先国・地域 訪問地名	使用交通 機関	目的の概要 訪問予定先名称等	宿泊先
12/22 (日)	インド グジャラート州 アーメダバード	SQ671 10:20 16:30 SQ504 18:40 21:50 専用車	中部国際空港発 シンガポール・チャンギ国際空港着 シンガポール・チャンギ国際空港発 インド・アーメダバード空港着 ホテル着	ハイアットリージェンシー アーメダバード 17/A,Ashram Road,Ahmedabad, 380014
12/23 (月)	インド グジャラート州	専用車 午 前 午 後	スズキ・モーター・グジャラート社訪問 マングル工業団地視察 国際金融技術都市 (GIFT CITY) 訪問	同上
12/24 (火)	インド グジャラート州 アーメダバード	専用車 午 前 午 後	アーメダバード市役所訪問 (アーメダバード市長表敬訪問) グジャラート州政府訪問 アーメダバード経営者協会訪問	同上
12/25 (水)	インド デリー テランガーナ州 ハイデラバード	AI2946 8:40 10:30 専用車 AI2879 17:35 19:50 専用車	インド・アーメダバード空港発 インド・インディガラ・ガンディー空港 着 全日本空輸(株)デリー支店訪問 インド・インディガラ・ガンディー空港 発 インド・ハイデラバード空港着 ホテル着	ル メリディアン ハイデラ バード Plot No 132 Miyapur Road Gachibowli,Hyderab ad,500032
12/26 (木)	インド テランガーナ州 ハイデラバード	専用車 午 前 午 後	インド工科大学ハイデラバード校訪問 (MOU 締結式) アッパールスタジアム視察	同上
12/27 (金)	インド テランガーナ州 ハイデラバード シンガポール	専用車 SQ519 11:15 18:30	ホテル発 インド・ハイデラバード空港発 シンガポール・チャンギ国際空港着	
12/18 (土)	シンガポール	SQ519 1:20 8:30	シンガポール・チャンギ国際空港発 中部国際空港着	

はじめに

インドの歴史は数千年にわたる豊かな文化と文明の系譜であります。インダス文明から始まり、アーリア人の到来、仏教とヒンドゥー教の誕生、イスラム王朝の支配、そして最終的にはイギリスの植民地支配に至り、1947 年、インドはガンディーやネルーなどの指導者の尽力により、長い闘争の末に独立を果たしました。南アジアに位置しインド共和国は、面積は約 328 万平方キロメートルで、世界で 7 番目に大きな国であり人口は約 14 億人に達し、世界で最も多い国となっており、現在ではその多様な文化、歴史、経済発展で知られる国であります。

インドの経済は急速に成長しており、特に IT 産業やサービス業が発展しています。バンガロールやハイデラバードなどの都市は、世界的な IT ハブとして知られています。また、政府の「デジタル・インド」や「メイク・イン・インド」プログラムが経済の多様化と技術革新を推進しています。

現在、本市ではインドへの企業進出が多く、スズキ(株)は 1982 年にインドに進出し、インド政府と合併で設立されたマルチ・スズキは、インドの自動車市場で長年トップの地位を維持しています。また、進出した企業の多くは、インド市場への適応力や高品質な製品とサービスの提供、積極的な投資と拡大を図ることで成功を収めています。インドは巨大な市場であり、浜松市の企業がインド市場に進出することで、新たなビジネスチャンスを得ることができ、市内の企業の成長や雇用創出が期待されます。

本市としては、本市が抱える人口減少の課題解決のため、インドと経済交流や人材交流を目的とした相互交流に繋げるため、アーメダバード市、インド工科大学ハイデラバード校との交流は、大変重要なものであります。議会としても視察や意見交換を行い、交流の一層の推進の後押し信頼関係の強化に繋がるものとしたい。

副会長 松本 康夫

2024年12月

インド共和国

アーメダバード市長 Shrimati Pratibhaben Rakeshkumar Jain 様

両市の一層の発展を目指し、多分野での交流をさらに促進させるため、以下の具体的取組を実施していきたいと考えております。

1 具体的交流内容

- ① 貴市にて開催されるカイトフェスティバルに参加
- ② 浜松まつりに貴市を招待し、本市と貴市との交流の風を上げる
- ③ インドフェスティバルin Hamamatsuに貴市紹介ブースの設置と招待
- ④ 企業間の人材獲得・人材交流の総合支援
- ⑤ スマートシティやカーボンニュートラルに積極的に取り組むスタートアップをはじめとした企業間同士の交流

2 将来的な交流内容（関係者との調整が必要な事項）

- ① 文化・スポーツ分野での交流
- ② 中高生同士の交流（ホームステイの実施など）

末筆になりますが、貴下のご健勝とご活躍、そして貴市のますますのご発展を祈念申し上げます。

浜松市長 中野祐介

浜松市とインド工科大学ハイデラバード校との人的・経済交流に関する覚書（意訳）

浜松市とインド工科大学ハイデラバード校（以下、「IITH」という）とは、相互理解と友好関係を深めながら、双方の人的・経済的交流の促進に協力して取り組むため、本覚書を作成する。

第1条 目的

IITHの学生等や、双方地域の企業等が相互に活発に人的交流・経済的交流をすることができるよう、双方が共同して支援し、特に次の点において努力する。

- 1 双方は、相手方が求める人材育成や産業の活性化への貢献ができるよう、人的交流を促進する取り組みについて、可能な限り協力する。
- 2 双方は、相手方が求める研究開発や技術革新など必要な産学官連携をはじめとした経済交流について、可能な限り支援する。
- 3 双方は、IITHの学生等が浜松市内で活躍できるよう、就労や生活について必要な情報提供や環境整備を可能な限り支援する。

第2条 有効期間

- 1 本覚書は、署名した日から効力を発するものとする。
- 2 本覚書は、5年有効であるとし、双方の合意に基づき延長できるものとする。
- 3 どちらかが6カ月前に書面で通知することで、本覚書を解約することができる。
- 4 本覚書が解約された場合、本覚書に基づく取り決めや実施中のプログラムは、双方の合意の範囲において効力を持たせることができる。

第3条 法的効力

本覚書は、法的拘束を持つ文書ではなく、いずれの当事者にとっても遵守すべき義務を伴うものではないことを了解する。

第4条 その他

本覚書に定めるもののほか、必要な事項は両者の協議の上、決定する。

本覚書に基づく協力は、双方が本覚書に署名した日に発効する。本覚書2024年12月26日にインド工科大学ハイデラバード校にて日本語及び英語により各2部作成し、両者の代表者が署名する。双方が1部ずつ保管し、いずれの言語も正文とする。

2024年12月26日、インド工科大学ハイデラバード校にて

日本国
浜松市長
中野祐介

中野 祐介

インド共和国
インド工科大学ハイデラバード校学長

B. S. Murty

B. S. Murty

覚書

2024 年 12 月 26 日



本覚書は、以下の当事者間で締結される。

日本国静岡県浜松市（市長 中野 祐介）

所在地：静岡県浜松市中央区元城町 103 番地の 2

及び

ネクストバーラトベンチャーズ IFSC プライベートリミテッド（Vipul Nath Jindal 氏を代表とする）

所在地：FF 42, Pragma Accelerator, Block 15, Zone 1, GIFT SEZ, GIFT City, Gandhi Nagar - 382355, Gujarat, India

会社法人等番号：U64990GJ2024FTC147619

納税者番号：AAJCN3487A

本覚書はネクストバーラトベンチャーズ IFSC プライベートリミテッドの関連会社およびその子会社を含む関係会社にも適用される。

浜松市およびネクストバーラトベンチャーズ IFSC プライベートリミテッドを総称して「両当事者」と言う。

第1条 目的

本覚書の目的は、両当事者間の産業交流を促進し、浜松市をインドと日本産業連携の架け橋として位置付け、地域の産業成長に寄与することを目的とする。

第2条 協力範囲

両当事者は、以下の分野の取り組みを推進するため、人材交流、知識共有、機会創出などを行うものとする。

1. インドのスタートアップと浜松企業とのネットワーク構築
2. スタートアップをはじめとするインド企業の市場調査と浜松市への進出の促進
3. 浜松企業のインドへの市場調査と進出の促進

第3条 有効期間

1. 本覚書は、署名した日から効力を発するものとする。
2. 本覚書の有効期間は、5年間とし、両当事者の合意に基づき延長できるものとする。
3. 当事者のいずれかが6カ月前に書面で通知することで、本覚書を解約することができる。
4. 本覚書が解約された場合、本覚書に基づく取り決めや実施中のプログラムは、両当事者の合意の範囲において効力を持たせることができる。

第4条 法的効力

本覚書は、法的拘束力を持つ文書ではなく、いずれの当事者にとっても遵守すべき義務を伴うものではないことを了解する。

第5条 その他

本覚書に定めるもののほか、必要な事項は両当事者の同意の上、決定する。

本覚書に基づく協力は、両当事者が本覚書に署名した日に発効する。本覚書は2024年12月26日にインド工科大学ハイデラバード校にて日本語及び英語でそれぞれ2通の正本を作成・署名し、両当事者が1部ずつ保管する。

2024年12月26日

日本国静岡県浜松市

中野 祐介

中野祐介
浜松市長

ネクストバーラトベンチャーズ
IFSC プライベートリミテッド

ヴィプール・ナット・ジンダル
社長

1.スズキ モーター グジャラート

■日 時■ 2024年12月23日(月)10:00~12:00

■目 的■

スズキ株式会社は 1980 年代にインドへ進出し、革新と投資を行ってきた。インドでの生産能力の強化や高品質な車両の提供だけでなく、人材開発にも力を入れている。成功のためには、現地労働者のスキルアップと持続的な学習が欠かせません。これまでの経験を通じて、インド人従業員の勤務状況やローカル企業との取引、インドの生活実態を把握する。

■概 要■

1. 設立の背景

スズキモーターグジャラート社は、スズキ株式会社の完全子会社であり、インドのグジャラート州に拠点を置いている。2014 年に設立され、2017 年には本格的な生産を開始した。スズキはインド市場において長年にわたり自動車製造を行っており、スズキモーターグジャラート社の設立は、インドにおける自動車需要の急速な拡大と、アジア市場全体での成長戦略の一環としており、その活動の拡大と強化を象徴している。また、もう一回原点に立って工場を作り直し、そしてマルチスズキの工場と切磋琢磨して競争する工場を立ち上げている。また工場は、空港から約 100km、港まで約 300km の距離に位置し、3 つの港（カンドラ、ムンドラ、キパパ）を活用している。



2. 生産能力と規模

スズキモーターグジャラート社は、A 工場が 2017 年 2 月、B 工場が 2018 年

の12月、C工場が2021年の4月に生産開始として能力はそれぞれ工場能力年間25万台、年間約75万台の自動車を生産できる最新技術の製造施設を持っている。また、現在では累計で380万台の生産を行っている。

環境に配慮した設計と効率的な生産プロセス、高品質管理が特徴である工場には車体組立、塗装、検査ラインなどがあり、主にマルチ・スズキのスイフト、バレーノ、フロンクスを製造し、約20%が輸出されています。工場敷地内には、1週間分の生産台数である最大23,000台分の完成車両を置くことが可能な敷地がある。出荷する際には、トラック輸送のほかにカーボンニュートラルの点から鉄道輸送でも行われている。1日の輸送量は、1編成の自動車輸送用貨車で270台、3から4編成を運行し800台から1,000台を出荷している。

敷地面積は260万平方メートルで、約10社の関連会社のサプライヤーパークが北側に立地している。スズキの湖西工場が100万㎡、相良工場が200万㎡と比べてもスズキ最大級の工場となっている。

3. 雇用機会の創出と地域社会貢献

もともとは、何も無い荒野に工場を建設し、事業拡大に伴い、多くの直接的な雇用機会を創出している。さらに工場周辺には、病院や社員寮を建設し住環境への投資も行っている。また製造業、技術職、管理職などさまざまな職種で現地の労働力を積極的に採用し、新しい雇用を提供している。

スズキ株式会社のインド進出は、現地の雇用機会の創出、労働者のスキルアップ、次世代リーダーの育成、地域社会への貢献、経済的支援など、多岐にわたるポジティブな影響をもたらしている。さらに、スズキは教育や医療などの社会貢献活動も積極的に実施しており、地域社会への影響を強化している。これらの取り組みにより、スズキはインド市場でのリーダーシップを確立し、持続可能な成長を支える重要な要素となっている。

■ 所 感 ■

滞在先のアーメダバード市からバスに乗り約2時間半の道中は、広大なインドの風景を見せつけてくれた。スズキ株式会社が40年前にインドに進出し当時、インドは自動車市場がほとんど存在しない状況であったが、スズキはインドの経済成長と人口増加の可能性に賭け、低価格で小型車を提供する戦略を採用した。現地のニーズに合わせた「徹底したローカライズ戦略」を実施し、インド市場での成功を収めた。そうした歴史背景の中で、スズキモーター

ターグジャラート工場を視察した。

広大な敷地の中にある工場は、日本の工場と同じく、プレス工程、溶接工程など一連の生産ラインはロボットによる自動化となっており、日本の工場と同じであった。ただ完成車の最終検査のラインでは多くの従業員が配置しており、品質管理の徹底がみられた。また、日本式ものづくりを導入しており社員教育においてルールやマナーの徹底により、日本と同等の品質管理を実施している。工場にも工夫が施され一直線に生産ラインを配置し、効率性の高いものとなっており、部品納入のプラットホームも荷下ろしの段差が生まれない構造としていた。単なる生産拠点の拡大に留まらず、品質管理や環境保護にも重点を置いており、最新のエコ技術を駆使し、環境負荷を低減する取り組みが行われていた。

スズキ株式会社のインドにおける自動車のシェアは41.7%（2024年5月時点）、グローバル化の拠点や電動化の推進による工場新設に向け更なる投資を加速していくことになる。そうしたことから、スズキはインド人材の本社採用に力を入れている。現在は、40名程度のインド人が本社に勤務、また来年度には15名程度の採用を予定している。製造業が多い本市の課題である人手不足などの解消のため、インドからの高度人材やワーカーの獲得は必要であると感じた。多くのインド人材が浜松で活躍できる体制を整え、パートナーシップの締結に向けた環境整備を模索していきたい。



スズキ・モーター・グジャラート（SMG）社 グジャラート工場

2. マンダル工業団地

■日 時■ 2024年12月23日(月)13:30~14:30

■目 的■

マンダル工業団地には、多くの日本企業が進出しており、インドの産業発展に大きく貢献している。県内企業も入居するマンダル工業団地において、レンタル工場や日本式のものづくり学校を展開している豊田通商インディア社が運営するテクノパークを視察し、進出のメリットや課題等の現地ビジネス環境や県内企業の現地展開の可能性を探る。

■概 要■

1. 設立の背景

インドのグジャラート州に位置するマンダル工業団地は、産業発展と経済成長を促進するための重要なプロジェクトとして設立された。この工業団地は、日系専用工業団地として日系企業の進出の足掛かりとインフラの整備と産業の集積を通じて地域経済を活性化し、雇用機会を創出することを目的としている。マンダル工業団地の設立は、政府と民間企業の協力の成果であり、多くの先進的な技術と設備を備えている。



2. 役割

マンダル工業団地は、地域経済の発展と産業の多様化を支える重要な役割を果たしている。

豊田通商インディアは、豊田通商株式会社の子会社として、インド市場への本格的な参入を目指し、その第一歩を踏み出しました。当初は、インドにおけるモビリティの発展のために、自動車部品の製造と供給を中心に事業を

展開したが、徐々にその範囲を拡大し、地域の産業基盤の強化や交通事故、交通渋滞、大気汚染等々、社会的な課題解決を踏まえた事業展開及び、インドは東西の結節点とも言われ、ここから西側、中東やアフリカとの架け橋を作っている。

また、マンダル工業団地における豊田通商インディアの役割は多岐にわたり、自動車部品だけでなく、電機、化学、物流など多岐にわたる産業のハブとして、インド国内外への供給拠点となっている。地元の経済発展を牽引する存在として、インフラ整備や教育支援など、多方面での活動、最新技術の導入と研究開発を進め、新しい製品やサービスの創出に努めイノベーションの推進をしている。

3. 企業のインド進出における課題と解決策

インド進出における課題として、慢性的に工業用地が不足し用地取得の難しさ、また優秀な人材の確保の難しさ、複雑かつ不透明な法制度対応の難しさが挙げられる。TBIS はこれらの課題に対して、マンダル工業団地内において、土地建屋の取得や電力・水の確保、許認可取得支援、工場周辺サービスなどを整備し、「コンセントにつなぐだけで簡単に操業できる環境やサービスが提供」できる、プラグ&プレイ型工場の提供や人材育成プログラム、法制度対応のサポートを行っている。

インド全土で 60 年以上技術分野の教育を提供している学校があり、NTTF と連携して 3 年間のプログラムを提供し、地域の若年層と日系企業をつなぐ役割を果たしている。また、グジャラート工科大学と提携し、学生にディプロマ（専門士）を発行している。

学校施設では、安全を含む基礎教育や Excel、AutoCAD などのパソコンスキル、工作機械等の取り扱い実習を通じて学ぶことができ、学校は安全品質と日本式ものづくりの考え方を指導し、将来的に現場のリーダーとなれる人材の育成を目指している。

また、地域の労務問題に対しても、テクノパーク内の入居企業や日系企業代表者が定期的集まり、マネジメント



の視点で課題や解決策を協議する環境を整えている。さらに、インド人も含めたスポーツフェスティバルを開催し、交流・連携を促進している。

※TBIS：TOYOTSU BHARAT INTEGRATED SERVICES Pvt Ltd

■所 感■

マンドル工業団地では、ASTI や村上開明堂、ROKI などの県内企業も多く入居し事業展開をしていた。特に、同工業団地内において2017年からプラグ&プレイ工場をコンセプトとした日本企業向けの貸工場事業を行い、企業のインド進出の手助けとなっていた。

現在、多くの企業がインドに進出している一方、インド進出には課題も多いことが確認された。広大な土地を有するインドさえも工業用地の確保が難しく、中小企業などでは、サプライチェーンの構築が必要となり関連会社の援助が必要である。また、現地での人材確保は、ホワイトワーカーでは総じて採用に時間を要し、労働環境を重視することで流動性が高くなっている。またブルーワーカーでは、元来農耕地域のため、工業文化へ未精通により工業用人材の確保が困難となっている課題がある。同団地では、人材確保のために人材育成事業を通じて、グジャラートに進出する日本の中堅・中小企業が求める人材の育成と確保、事業運営支援を行っていた。

今回、同団地内の学校を視察させていただいた。パソコンのスキルや工作機械等の取り扱いなどモノづくりに必要な安全を含む基礎教育、安全品質と日本式のモノづくりを指導し、将来的には現場でのリーダーとなり後続に指導できる人材の育成を目指していた。

成長著しいインド市場を鑑みると、インド進出は非常に魅力的に映ると感じた。インドでのビジネス展開・参入を模索している日本企業は少なくないだろう。マンドル工業団地のように日本企業専用の団地の需要は多いと予想する。また豊田通商インディア社のように進出の労力を省力化する事業や、人材教育は必要である。本市の企業がインドで活躍できる環境を本市とインドの関係強化に繋げる必要があると感じた。



3.グジャラート国際金融技術都市 (GIFT CITY)

■日 時■ 2024年12月23日(月)17:00~21:00

■目 的■

インドのグジャラート州に位置する Gift City (Gujarat International Finance Tec-City) は、インド政府の主導で設立されたインド初の特別経済区 (SEZ) である。現地の最先端ビジネスや都市開発の状況、ネクストバーラトベンチャーズ IFS プライベートリミテッドによる社会起業家支援の状況を把握する。

■概 要■

1. GIFT CITY 設立の背景

Gift City は、インドの国際金融センターとしてインド国内外の企業に対して、競争力のあるビジネス環境を提供し、新しい投資と雇用機会を創出するために設立された。HSBC、スタンダードチャータード銀行、シティバンクなどの国際的な銀行が入居、これらの組織は Gift City の戦略的な立地と優れたインフラを活用し、国内の主要銀行であるインドステート銀行 (SBI) や ICICI 銀行も拠点を設けており、インドの金融市場の発展に貢献している。さらに、JP モルガンやゴールドマン・サックスなどの投資銀行も Gift City に進出しており、これにより Gift City は国際金融センターとしての地位をさらに強固なものとしている。世界中の金融機関や投資家を引き寄せ、インド国内外の資本市場と金融サービスを一体化することを目指している。この取り組みは、外国投資家や多国籍企業から高く評価されており、インドの経済成長に大きく貢献している。特に、規制緩和と税制優遇措置が企業にとって魅力的な条件を提供し、多くの投資を呼び込んでいる。



2. ネクストバーラトベンチャーズ IFSC プライベートリミテッド設立の背景

ネクストバーラトベンチャーズ IFSC プライベートリミテッド (Next Bharat Ventures IFSC Private Limited) は、インドの国際金融サービスセンター (IFSC) に設立された新興企業である。2024 年、スズキ株式会社がインドにおける 100% 子会社として設立し、インド国内外の投資機会を最大限に活用して先進的な金融サービスを提供することを目的としている。

また、ネクストバーラトベンチャーズ社は、インドの社会課題をビジネスの力で解決することを目的に、ファンドを通じて農業や金融包摂、サプライチェーン、モビリティの分野で活動する社会起業家への支援や投資を実施するほか、ベンチャーキャピタルへの投資も予定している。

なお、スズキ株式会社は、ネクストバーラトベンチャーズ社の活動を通じてインドの人々とモビリティ分野を超えたつながりを築き、インドの更なる発展への貢献を目指している。

■ 所 感 ■

GIFT CITY は、モディ首相により構想された国際金融センターであり、インドで最も先進的なスマートシティである。土地面積 3300 エーカーの中に、国際関税地域 625 エーカー、特別経済区 261 エーカーが区画されている。さらにスマートオフィス、住居、病院などの建物を建設中であり街としては発展途上であった。しかし、アーメダバード空港から 20 分、現在建設中のインド新幹線ターミナルから 15 分程度の立地にあり、交通網のアクセスの利便性が良いところである。

今回、GIFT CITY を視察しインドの経済成長の本質が見えてきた。インドが 2047 年までに先進国の仲間入りの目標を掲げ、IFSC (国際金融サービスセンター) を整備し経済の基盤を強化している。しかし、経済活動の中では、インドは輸出国となる必要があり、税制の整備、インフラの整備、技術、人材育成など整備する課題が多いと感じる。課題解決のためには、日本の生産管理などの考え方や協力が必要不可欠と考える。そうした場合、本市の企業にとってもインド市場への進出の可能性が高まると考える。また、インドでは ICT 等の高度人材が豊富であるが、欧米での就職希望が多いと聞いている。日本、及び本市では、高度 ICT 人材が不足していることから、行政、企業、教育機関とインドとのつながりを見据える必要があると感じた。

ネクストバーラトベンチャーズ社の開所式も行われ、40 年以上インドでビ

ビジネスをつづけているスズキ株式会社が、人口 14 億人のうち 10 億人の方と関わっていないのと現状から、次の 10 億人と呼ばれる Next Billion の方と関わり、インドのさらなる経済成長の発展に貢献したいと考えた。その次の 10 億人の人たちに価値を創出できるのか、インド各地の社会課題を解決するためにビジネスを展開しているインパクト起業家の支援及びファンドによる支援を行う組織を立ち上げた。インパクト起業家の活動事例も紹介されたが、ビジネスを通して価値を創出し課題解決していくビジネスも感慨深かったが、インドの現状を物語るものであった。また、最後に日印協業による Next Billion への新たな価値創造と日本企業へのインドにおけるビジネス機会の理解と新市場の共同創造の場の提供を目指していると触れていた。本市もビジネス機会を創造するためには、インドの現状把握をしっかり行い情報ネットワークの構築が必要と感じた。



4. アーメダバード市長表敬訪問

■日 時■ 2024年12月24日(火) 9:00～10:00

■目 的■

インドとの市民レベルでの友好関係を構築するため、文化的な交流だけでなく、スポーツ、教育などあらゆる分野の交流の可能性を探る。

■概 要■

1. アーメダバード市

アーメダバード市はインドのグジャラート州に位置しており、同州最大の都市です。サバルマティ川沿いに広がるこの都市は、約 750 万人の人口を抱えています。急速な成長と発展を遂げており、インド全体でも重要な経済と文化の拠点となっています。

また、インドの主要な経済都市の一つであり、繊維産業の中心地として「インドのマンチェスター」とも称されており、近年では IT、製薬、自動車産業など多様な産業が発展し、経済の多角化が進んでいる。また、数多くの企業やスタートアップが集まるビジネスハブとしても知られている。

その豊かな歴史と文化、多様な経済基盤、そして未来への展望を持つ魅力的な都市です。

2. カイト(凧)について

毎年1月中旬に開催されるカイトフェスティバルです。この祭典は「ウッタラーヤン」とも呼ばれ、インド全土から多くの観光客が訪れる一大イベントである。



3. MOU 締結に向けて

浜松市とアーメダバード市との間で MOU 締結に向けて、両市の一層の発展を目指し、多分野での交流をさらに促進させるための書簡をアーメダバード市長へ渡した。

■ 所 感 ■

今回の視察の1番の目的である、アーメダバード市との友好協定の締結であったが、インド政府からの許可が下りず未締結となったため、浜松市とアーメダバード市は、幅広い分野で連携促進を図ることを確認した。中野祐介市長は、アーメダバード市のプラティバベン・ジャイン市長に協力を求める書簡を手渡した。両市は2025年度に友好協定を締結することを目標に、人材や文化などの面で交流を開始する予定である。本市とは、風揚げなどの共通した文化があり、相互交流の柱にもなりうるものがある。また、本市はインドの教育機関や自治体、企業との連携を強化し、市内企業の海外展開や高度人材の獲得を促進するための経済交流推進事業を行っていることから、早期締結につなげることが必要である。



この覚書は、単なる文書以上の意味を持っている。

それは、二つの異なる文化

と経済圏が互いに理解し、尊重し、発展していくための重要なステップである。アーメダバード市と浜松市の協力関係がさらに深まり、両市の市民にとって有益な成果をもたらすことが期待されている。

この協定は、持続可能な協力と交流を促進するための重要な枠組みを提供し、両地域の発展に寄与するとともに、国際的な理解と友好を深めるものとなるよう今後の展開を模索していきたい。



5.グジャラート州政府訪問

■日 時■ 2024年12月24日(火) 11:00~14:00

■目 的■

グジャラート州政府と強固な関係を築くため、同州政府を訪問し州首相表敬や静岡県との友好協定締結式を行う。

■概 要■

1.グジャラート州

グジャラート州は、インド西部に位置する豊かな歴史と文化を持つ州である。アラビア海に面し、インドで最も工業化され、商業的に発展した地域である。人口約6000万人を擁するインドの主要州の一つであり、人口は多様で、ヒンドゥー教徒、イスラム教徒、ジャイナ教徒、キリスト教徒などが共存している。古代から交易の要所として栄え、多くの商人や探検家がこの地を訪れている。モーリヤ朝、グプタ朝、チャウルキヤ朝、ソルンキ朝、ムガル帝国など、さまざまな王朝の統治下で文化と経済が発展してきた。特にアフマダーバードは、中世イスラム建築の宝庫としてユネスコの世界遺産に登録されている。

2. 静岡県との友好協定の締結について

両地域は過去数年間にわたり、経済的および文化的な交流を続けてきた。グジャラート州はインドの経済的中核地であり、製造業や商業が盛んな地域である一方、静岡県は日本国内での産業と観光の重要な拠点であり、経済交流や文化交流を促進するための友好協定を締結した。この協定は、両地域の持つ豊かな文化と経済力を活かし、相互の発展を図ることを目的としている。

■所 感■

今回の視察の目的である静岡県とグジャラート州との友好協定が、無事締結された。この友好協定により、グジャラート州と静岡県は経済的、文化的な結びつきを一層強化し、互いの発展と繁栄に寄与することが期待されている。

る。特に、両地域の若者たちに新たな学びや経験の機会を提供することで、未来のリーダーを育成することができるとされる。

グジャラート州と静岡県との友好協定は、地域間の連携が国際的なレベルでどのように機能し、成功するか今後の動向を見守っていききたい。



6. アーメダバード経営者協会（グジャラート州印日友好協会）

■日 時■ 2024年12月24日（火）15:00～16:00

■目 的■

インドとの市民レベルでの友好関係を構築するため、音楽、美術、伝統芸能など文化的な交流及びアーメダバード経営者協会と静岡市及び浜松市の経済界の交流の可能性を探る。

■概 要■

1. アーメダバード経営者協会

アーメダバード経営者協会（Ahmedabad Management Association、略称 AMA）は、インドのグジャラート州アーメダバード市に拠点を置く非営利の経営者団体である。AMA は 1956 年に設立され、地域のビジネスリーダー、企業経営者、専門家たちのための学習と交流の場を提供することを目的とし活動している。



その設立以来、AMA は地域経済の発展と持続可能な成長を支える重要な役割を果たしてきた。1950 年代のインドは、独立後の経済発展と産業化の進展に伴い、経営知識とスキルの向上が求められ、特にグジャラート州は商業と産業活動が盛んであり、ビジネスリーダーたちが集う場所が必要とされてきた。AMA はそのようなニーズに応えるべく、地域の産業界と学术界のリーダーたちの協力によって設立された。

2. グジャラート州印日友好協会

グジャラート州印日友好協会は、インドのグジャラート州と日本の間の関係を強化及び、理解促進を目的に 1975 年設立された。

事業としては、アーメダバード経営者協会（AMA）と提携して日本の伝統文化や現代文化を紹介するイベントやワークショップを開催し、インドの人々

に日本の魅力を伝え、また、インドの文化を日本に紹介する交流イベントも積極的に行っている。その他、グジャラート州と日本の企業間のビジネスマッチングや投資促進イベントを開催し、経済協力を推進し、両国の経済発展に寄与している。会長は、ムケシュ・パテル氏。



■所 感■

これまで AMA は日本の教育機関や企業と連携し、経営者やビジネスパーソン向けの交流プログラムを実施してきた。これにより、日本式の働き方を研修で取り入れることにより、両国のビジネス文化や経営手法の相互理解が深まり、実践的な知識交換が行われきた。また、日本との文化イベントやフェスティバルを共同で開催し、日本文化の紹介や交流を推進し、両国の友好関係が強化されてきた。

AMA と本市とのかかわりは、経済的、文化的、教育的な面で大きな意義を持っていると感じた。これからも両国の交流が深化し、相互発展と友好関係の強化が図られることが期待される。AMA と本市の協力関係は、他の地域や国々にとっても有益なモデルとなるように今後の展開を模索していきたい。



7.全日本空輸(株)片桐インド総代表との意見交換会

■日 時■ 2024年12月25日(水) 11:30~14:30 デリー

■目 的■

日本とインドとの交流人口の現状と拡大の可能性を学ぶとともに、交流を深めるための秘訣を探る

■概 要■

1.全日本空輸(株)デリー支店 インド総代表兼デリー支店長 片桐 常弥 氏

片桐氏がインド人材に着目したきっかけは、コロナ禍で飛行機が運行再開になると間違いなくお客さん戻ってこないということが想像していた。何とか新しい需要を開拓していかないと、この先厳しいなと思って考えていた矢先に、ベトナム人の技能実習生のネガティブな報道をテレビで見て、インドはどうなっているのかを調べ始めたことでインド人材に徹底的にのめり込むようになった。

日本では、インドの送り出し機関の現状を把握していないと考え、日本にこのインド人材のクオリティの高さ、良さを知ってもらうことを念頭に、まずはインドの各地のセミナーに行き日本を知ってもらう取組や、国や市間とか管理団体と協力しながらマッチングイベントを行っている。



2.インドの人口分布の特徴

インドの場合は、人口ピラミッドが非常にきれいな釣り鐘型で人口ボーナスの形をしている。インドでは、ティアワンという 400 万人以上の都市が 8 つあり、ニューデリー、ムンバイ、ベンガルール、チェンナイ、コルカタ、アーメダバード、ハイドラバードなどが、400 万人以上の都市と言われている。

14 億人いて、400 万人以上の都市が 8 大都市を合わせても 1 億人もいかない。しかも若者の多くは圧倒的に農村部にいて、しかも 20 代の若者に仕事がなく困っている状況となっている。

3. インドの送り出し機関の特徴

管理団体雇用主さんと送り出し機関との関係では、管理団体雇用主がインドのことをあまり知らない。実績がある国で十分なのでインドをわざわざやらない送り出し機関が存在し、アクティブな送り出し機関がまだ少ない状況である。それと送り出し機関としても、他の国に送り出したほうが楽だし、コミッションも高いし、日本だと日本語を教えなければいけないとのこと。

一方で、今のところブローカーが存在してない。非常にクリーンな送り出しができていくという実態である。

コロナ当時、この送り出し機関を調べると、実績があったのが 18 社あったが、数が少ない。悪質なブローカーもいないので、今やっていただくと非常にクリーンな送り出しができる。とにかくやっぱり日本側が知らない。

4. インド人材の受け入れについて

横浜市緑区霧が丘の団地にインド人 800 人が住んでいる。横浜市がインドの企業を誘致したためだが、日本人とうまく共生している。公園ではインド人と日本人の子と一緒にサッカー遊びをして英語でコミュニケーションをとっている。また、インド人材が日本に来る上で、受け入れ側として注意点は特にない。



■ 所 感 ■

片桐さんの話を伺い、インドは世界で最も急速に成長している経済の一つであり、その豊富な人材は多くの企業にとって魅力的である。特に IT やエンジニアリング分野で高度なスキルを持つ専門家が多く、グローバルな人材市場において重要な位置を占めている。しかし、一方では、農村部では多くの

若者に仕事がない現状を見ると、インドの送り出し機関の充実と支援の必要性を感じた。また、人材派遣のブローカーも確認されず、非常にクリーンな送り出しが可能であることもわかった。本市にとっても、インド人の技能実習生・特定技能の受け入れは、人手不足に悩む企業の支援につながると期待する。また、現状では、他の都府県でもインド人材の獲得に向けた動きも活発化している。本市においても、インドとの交流事業の中で人材獲得に向けた働きかけを行政と企業一緒に推進していくべきと感じた。



8. インド工科大学ハイデラバード校訪問 (IITH) (覚書締結)

■日 時■ 2024年12月26日(木) 9:30~14:00 ハイデラバード

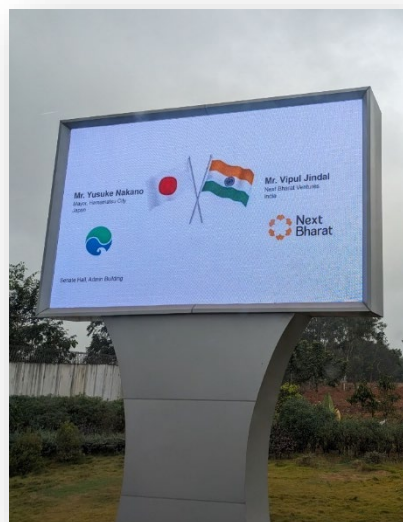
■目 的■

すでに協定を締結している静岡大学との連携の強化及び、市内の他大学との学術交流の可能性を探る。また、IITH で学ぶ目的や今後の人生設計等について学生の意見交換を行う。

■概 要■

1. インド工科大学ハイデラバード校(IITH)

インド工科大学ハイデラバード校 (IITH) は、インド政府によって8番目に設立された工科大学の一つで、2008年にインド南部テランガーナ州ハイデラバード市に設立された。インド工科大学 (IIT) は全国に23校あり、IITHは8番目に設立された。1950年代60年代にIITがシステムとして作られて実際に大学として機能し始めてから約7校が第一バッチとして作られた。初めにできたバッチのIITのことを、伝統校などと呼んでいる。



このIITHは、インド国内の技術教育の質を向上させ、さらには世界的な技術革新の中心となることを目的とし、理工系分野における教育と研究の中心地として広く認知され、エンジニアリング、科学、技術、そして人文社会科学における幅広い学部および大学院プログラムを提供しており、多様な分野での人材育成を行っている。

さらに同大学は、AI（人工知能）分野において世界で3番目に専門学科を設置した大学であり、スマートモビリティやロボティクスなどの多分野の研究者と連携して先端的な研究を行っている。また、学生の起業支援やインキュベーションセンターの活用など、企業文化の醸成にも力を入れている。

IITHの設立と運営には、インド政府からの多額の資金が投じられているが、多くは日本からの支援である。日本国際協力機構 (JICA) による資金援助を通じて、キャンパスのインフラ整備や研究設備の充実が図られている。この国

際的な支援によって、IITH は高度な研究設備とインフラを備えた教育機関としての地位を確立した。

2. 学生の企業支援

IITH では、学生の起業支援に非常に力を入れている。特に、学生が新しいビジネスアイデアを持ち込むことを奨励しており、確かなアイデアが確認された場合には、大学が資金を提供する。例えば、ビルダプロジェクトというプログラムでは、学生が技術のアイデアを持ち込むと、大学がそのアイデアを評価し、確からしいと判断された場合には資金を提供する。



さらに、インキュベーションセンターを活用して、学生が実際に起業するためのサポートも行っている。起業が成功した場合、大学での学位取得を待たずに実業に進むことが奨励されており、その際修了証が発行される。また、起業が失敗した場合でも、セーフティーネットとして新卒の採用活動に参加できる仕組みが整っている。

このように、IITH は学生が挑戦しやすいエコシステムを作り上げており、学生が守られながらも挑戦できる環境を提供している。

3. インド工科大学ハイデラバード校と静岡大学との連携

インド工科大学ハイデラバード校と静岡大学は、国際的な研究と教育の協力を強化するための 2017 年に連携協定を結んでいる。この連携により、両大学は学生交換プログラムや共同研究プロジェクトを推進し、それぞれの強みを活かした相乗効果を生み出している。

具体的には、IITH と静岡大学は、環境技術やエネルギー効率化技術などの分野で共同研究を行っている。これにより、持続可能な開発に向けた新しい技術やソリューションの開発が進められている。さらに、双方の学生や研究者が互いのキャンパスを訪問し、異文化交流や専門分野の知識を深める機会を持つことで、国際的な視野を広げることが期待されている。

この連携は、インドと日本の技術交流と文化理解を促進する重要な枠組みとなっており、両国の未来の技術革新と経済発展に寄与することが期待され

ている。

4. MOU 締結式

・浜松市と IITH 校との人的・経済交流に関する覚書を締結。

IITH の学生等や双方地域の企業等が相互に活発に人的交流・経済交流をすることができるよう、双方が共同して支援することを目的とする。

・浜松市とネクストバーラトベンチャーズ IFSC プライベートリミテッドとの間で覚書を締結。

両当事者間の産業交流を促進し、浜松市とインドと日本産業連携の架け橋として位置付け、地域の産業成長に寄与することを目的とする。



■ 所 感 ■

MOU 締結式前に IITH の片岡教授に大学の概要をお聞きした。

同大学のブルッティ学長は、1999 年から 2001 年の間に筑波大学で研究者をしていた経歴があり、日本との連携には非常に前向きに取り組んでいたとお聞きした。また日本の事に精通していた。

IITH の敷地は非常に広大であり、その中には最新の研究設備と充実したインフラを備えており、学生や研究者が最先端の研究を行う環境が整っていた。特に、エレクトロニクス、材料科学、機械工学などの分野での研究が活発に行われている。

また、同大学の学生は、基本的に大学に入っていい職に就職していくという考えがあり、欧米の企業に目を向けている学生も多いと聞く。MOU も締結式

の中で、ブルッティ学長が学生は、みんなアメリカに行きたがっているが、文化的には学ぶことは多くないと言い、それに対して日本は文化的に非常に強い側面があってインドと似ているところがあり、そこから学ぶべきことが多いと言う。そして IITH が日本とインドの架け橋になれるかいつも考えているとご挨拶の中で言われた。毎年、日本の企業への採用促進イベントとして、日本企業を集めたジャパンデイを開催している。このようなイベントに行政も積極的にかかわることで、もっと日本や浜松に関心を持ってもらうことが必要となってくると考える。日本企業の情報量が少ないと感じた。ただ、スズキ株式会社のように IITH からの採用を大幅に伸ばしており、日本に就職している先輩からの情報から、日本に興味を持っている学生が増えてきていると聞いた。ネクストバーラトベンチャーズ社とも覚書を交わしたが、ジングル社長も IITH の出身であり、後にスズキ株式会社に就職し、浜松で 5 年間生活していて、IITH の学生にとっても夢がある。

ネクストバーラトベンチャーズ社との覚書も交わされ、本市にとっても企業のインド進出の足掛かりとなる。両当事者間の産業交流の促進、推進するための人材交流、知識共有、機会創出など様々な方向からの協力体制を確立し交流していくことが重要であり、そして私たちもインドの事を学ばなければいけないと感じた。この MOU 締結が、浜松の産業や文化の発展につながるよう行政・企業とともに模索していきたい。



9.スズキイノベーションセンター・ネクストバーラトベンチャーズ

■日 時■ 2024年12月26日(木)14:00~15:00 ハイデラバード

■目 的■

インドとの交流を深める方法やインドの社会課題解決に挑戦している手法を学び、本市の課題解決に横展開できる手法であるか確認する。

■概 要■

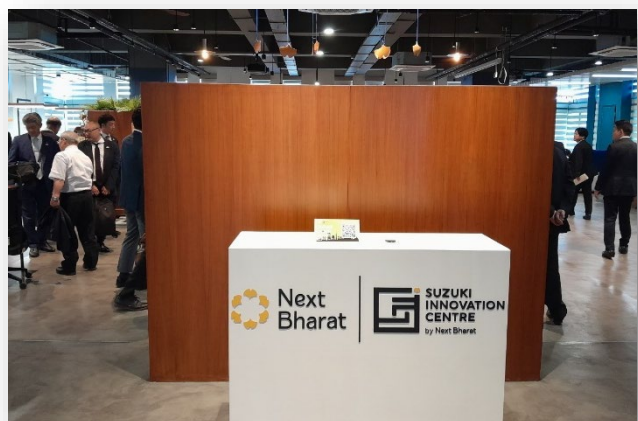
1.スズキイノベーションセンター

スズキイノベーションセンターは、インド市場におけるスズキ株式会社の活動の一環として設立された。設立の背景には、現地のスタートアップとの協力が大きく寄与している。スズキ株式会社は、インド国内のスタートアップと積極的に連携し、イノベーションを推進している。

業務内容としては、特に電動車両、自動運転技術、スマートモビリティソリューションなどの分野での協力が重要であり、例えば、電動車両のバッテリー技術や再生可能エネルギーを利用した製造プロセスなどが挙げられる。

また、スズキ株式会社はインドにおける持続可能な発展にも注力しており、環境に優しい製品やサービスの開発が進んでおり、これには低排出ガス車両やリサイクル可能な素材の使用などが含まれる。

スズキ株式会社は、インド国内のスタートアップと積極的に連携し、さまざまなプロジェクトを進めている。例えば、インド国内のスタートアップと連携して、電動車両の開発プロジェクトを進め、これにより、環境負荷の低減とともに、インド市場における電動車両の普及を目指している。また、スマートシティプロジェクトの一環として、インドのスタートアップと共同でスマートモビリティソリューションを開発している。これには、自動運転技術や交通管理システムの導入が含まれ、都市の交通問題の解決に寄与している。



2. ネクストバーラトベンチャーズのインパクト起業家について

ネクストバーラトベンチャーズは、社会的課題の解決を目指すインパクト起業家に対して積極的に支援を行っている。具体的には、インパクト起業家はその活動の効果を測定し、評価するための方法を提供している。これにより、起業家は自分たちの取り組みがどのように社会に貢献しているかを明確に示すことができる。資金調達の支援として、インパクト起業家が必要な資金を調達するためのサポートを行っている。これには、投資家とのマッチングや資金調達の戦略策定が含まれる。また、持続可能なビジネスモデルの構築支援として、インパクト起業家が長期的に成功するための持続可能なビジネスモデルを構築する手助けをしている。

これらの支援を通じて、ネクストバーラトベンチャーズはインパクト起業家がその使命を達成し、社会に具体的な変化をもたらすことを支援している。

■ 所 感 ■

今回、浜松市とネクストバーラトベンチャーズは、覚書を締結し浜松市とインドと日本産業連携の架け橋とすることとなった。スズキ株式会社は、インドでまだ関わっていない人が10億人いるとみて、インド全体において社会課題解決のために、スタートアップの手法を用いて活動する方針を打ち立てた。その事業を行うためにネクストバーラトベンチャーズを設立した。また、インパクト起業家を育成や資金的支援しインドの深層部まで入り込もうとしている。インド市場の成長を見ると、スタートアップ企業との協業ができる日本企業のインド進出も選択肢の可能性があることも分かった。今後、ネクストバーラトベンチャーズを通して、インド社会への様々な貢献ができる浜松の企業が出現することを期待する。



10. アップパールスタジアム

■日 時■ 2024年12月26日(木) 16:30~18:00 デリー

■目 的■

インドにおいて国民的スポーツとなっているクリケットスタジアムを視察し、スポーツ振興の面での連携可能性を探るとともに、クリケットに対する知見を深め。今後の施策に活かす。

■概 要■

1. アップパールスタジアム

ラジーヴ・ガンディー国際クリケットスタジアムは、インドのテランガーナ州ハイデラバードに位置する国際クリケットスタジアムである。このスタジアムは、ハイデラバードクリケット協会が所有および運営しており、一般的には「アップパールスタジアム」としても知られている。スタジアムは16エーカーの土地に広がっており、収容人数は55,000人である。2005年に開業し、インディアン・プレミアリーグ（IPL）やワールドカップの試合など、多くの重要なクリケット試合が開催されている。

スタジアムのデザインは、観客がフィールドのアクションを見やすいように設計されており、最先端の設備を備えており、また、スタジアム内には巨大なスクリーンやサウンドシステムがあり、試合の興奮をさらに高めている。



2. クリケット

インドではクリケットが国民的なスポーツとして非常に人気があり、クリケットはインド人にとって単なるスポーツではなく、生活の一部であるような存在である。道端で子どもたちがバットとボールを手に遊んでいる姿や、

テレビの前で熱狂する人々の姿が日常的に見られる。

クリケットがインドで大人気な理由には、歴史的背景や文化的な影響力、そして商業的成功が深く関係しており、特に、インディアン・プレミアリーグ（IPL）の登場は、クリケットの人気をさらに押し上げた。IPLはインド国内外で非常に高い視聴率を誇り、多くのスポンサーが集まる一大イベントとなっている。

また、インドのクリケットチームは数々の国際大会で優勝を果たし、その実績は世界でもトップクラスである。特に、ICC クリケットワールドカップやT20 ワールドカップでの勝利は、インドクリケットの歴史で重要な勝利でした。

■所 感■

クリケットはイギリスからインドに持ち込まれたスポーツであり、その歴史は19世紀にまで遡り、インドでは国民的スポーツに成長した。

クリケットスタジアムの中心には、クリケットフィールドが広がって、このフィールドは、直径が120～150メートルにも及ぶ広大な円形の芝生エリアあり、フィールドの中央には、長さ22ヤード（約20.12メートル）のピッチとなっており、これが試合の主要な舞台となっていた。正円でなく楕円構造となっており、どこからでもクリケット観戦がしやすいと感じた。

植民地時代から現代に至るまで、多くの困難と成功を経験し、クリケットは単なるスポーツを超えて、インドの文化とアイデンティティの一部となっていると感じた。



おわりに

インドは現在、世界で最も急成長している経済の一つとされ、IT 産業、製造業、サービス業など多岐にわたる分野で発展を遂げている。1991 年の経済自由化以来、急速な経済成長を遂げてきた。特に IT 産業は世界的に知られ、バンガロールは「インドのシリコンバレー」として名を馳せている。また、インドは技術とイノベーションの分野でリーダーシップを発揮しており、スタートアップエコシステムが急速に拡大している。政府も「デジタル・インド」や「メイク・イン・インド」などのプログラムを通じて、技術革新を支援している。そうしたことから、様々な分野で成長と発展が期待されている。しかし、一方で持続可能な発展を実現するためには、貧困、不平等、環境問題など多くの重要な課題に対処する必要がある。

環境問題はインドの大きな課題の一つである。都市化の進展と産業の発展に伴い、環境への負荷も増大している。政府は再生可能エネルギーの普及や環境保護政策を推進しており、スズキ株式会社は、インドにおいて牛の糞を原料とするバイオマス発電やリサイクル事業などを展開し始めた。ネクストバーラトベンチャーズとの覚書締結は、課題解決のための事業への投資であると考えるとともに、企業のインド市場進出のチャンスである。

また、質の高い教育と人材育成は、インドの持続的な発展の鍵となる。インド政府は教育インフラの整備と教育の質向上に注力しており、特に農村部や貧困層の教育機会の拡大に取り組んでいる。IITH との MOU 締結には、将来こうした人材の受け皿となり、本市の課題である企業の人で不足解消の鍵となり、企業の持続可能な経営の安定化が図られると感じた。

今回のインド訪問は、本市とインドの交流の第一歩である。相互交流を本格化し産業・文化・教育などの発展に寄与する可能性に満ちており、今後の展開が楽しみである。

最後に、今回の訪問において、準備、調査、視察にご協力いただいた皆様など、多くのインドの皆様には感謝いたします。

小野田 康弘



IITH, Japanese city sign MoU for personnel exchange

HANS NEWS SERVICE
HYDERABAD

ON Thursday, Indian Institute of Technology Hyderabad director Prof BS Murty and Hamamatsu City (Japan) Mayor Yusuke Nakano signed a Memorandum of Understanding (MoU) to foster personnel and economic exchange between the two regions. The collaboration will focus on – Human Resource Exchange between Japan and

India including Indian tech talents in Science and Engineering domains. It will also focus on academic and industrial R&D collaborations through Open Innovation, along with facilitation of an ecosystem for Indian tech talents to work in Hamamatsu City through nurturing mutual understanding about daily life in Hamamatsu City.

Prof BS Murty stated, "The collaboration between Japan and IIT Hyderabad is

unprecedented, as it marks the first time a country has significantly invested in infrastructure development of an IIT".

Yusuke Nakano said, "We are delighted to use this partnership to strengthen ties between IIT-H and Hamamatsu City. We intend to use this platform to introduce Japanese technology, foster understanding and collaboration".



Director of Indian Institute of Technology-Hyderabad B.S. Murty, and Mayor of Hamamatsu City, Japan, Yusuke Nakano, on IIT-H campus at Kandi in Sangareddy district. MOHD ARIF



IIT-Hyderabad, Japan's Hamamatsu City sign MoU

The Hindu Bureau
HYDERABAD

The Indian Institute of Technology-Hyderabad (IIT-H) and Hamamatsu City, Japan, signed a memorandum of understanding (MoU) to foster human resource exchange, academic and industrial research and development collaborations through open innovation and facilitate an ecosystem for Indian tech talents to work in Hamamatsu City.

IIT-Hyderabad and Hamamatsu City have been in conversation for a potential collaboration since January 2023. The latest

agreement lays the foundation for the practical initiatives set to commence soon, the premier institute said in a release after its director B.S. Murty and Mayor of Hamamatsu City Yusuke Nakano signed the MoU.

"The MoU signifies a new chapter, fostering deeper collaboration between Hamamatsu industries and IIT-Hyderabad. I am confident that IIT-Hyderabad will serve as a hub, expanding this partnership across India, contributing to the shared vision of India's growth as a developed nation," Mr. Murty said.

